

(イ)－③の要件

中小企業信用保険法第5号の規定による認定申請に係る必要書類

商工政策課 (53-4361)

<認定要件>

創業者等であって指定事業のみ(兼業含む)を行っており、中小企業者全体における最近1か月の売上高等が、その直前3か月間の月平均売上高等と比較して5%以上減少している中小企業者。

必 要 書 類	部数
認定申請書	2
売上高計算書	1
最近1か月間、及びその直前3か月間の月別売上高のわかる書類 ※試算表、総勘定元帳など、売上高計算書に用いた売上高の客観的根拠となるものがが必要です。	1
直近の確定申告書(写し) ・別表1(ブルーのもの) ・法人概況説明書(作成されていない場合もありますので確認) ※個人事業者のかたは確定申告書と付属明細書の写し	1
直近の決算報告書の(写し) ……法人の場合	1
商業登記簿謄本(写し) ……法人の場合 ※申請日前6ヶ月以内に発行されたもの	1
許認可を要する業種については「当該許認可証」	1
委任状 (代理人が申請にお越しいただく場合)	1

5号指定業種リストは中小企業庁のホームページよりダウンロードできます。

http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

年 月 日

松阪市長 宛

申請者

住所

氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

1 事業開始年月日

年 月 日

2 売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 申込時点における最近1か月間の売上高等

円 (注3)

(年 月)

B: Aの直前3か月間の月平均売上高等

円 (注3)

(年 月 ~ 年 月)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は、営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年3か月未満の場合に使用する。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

松商第 年 月 日

申請の通り、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者名 松阪市長 竹上真人

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ-③)の規定による認定付属書

1 事業が属する業種毎の創業後からの売上高

(令和 年 月～令和 年 月)

業種(※1)(※2)	最近1年間の売上高(※2)	構成比(※2)
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100 %

※1:業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2:指定業種の売上高を合算して記載することも可

2 最近1か月間の売上高について

企業全体の売上高	年	月
	A	円

3 2の期間の直前3か月間の売上高

2の期間の直前 3か月間の売上高	年	月	年	月	年	月
	a	円	b	円	c	円

3か月間の合計(a+b+c)= _____ 円 【C】

4 3の期間の平均売上高

$C \div 3 =$ _____ 円…【B】

5 企業全体の売上高の減少率

$(B - A) \div B \times 100 =$ _____ % $\geq 5\%$

委任状

私は、下記の者に中小企業信用保険法第2条第5項1号から8号の規定に基づき申請手続きを委任します。

委任される者

年 月 日

(あて先)松阪市長

住所

氏名

印